



アルインコ株式会社
決算説明資料

2021年5月

ALINCO Now

証券コード : 5933
<https://www.alinco.co.jp/>

最近のトピックス	2
会社概要	4
2021年3月期業績及び2022年3月期業績予想	16
株主還元	33

最近のトピックス

「中期経営計画2024」の策定について

2021年4月30日に、2022年3月期（第52期）から2024年3月期（第54期）までの3カ年を
実行計画とする「中期経営計画2024」を公表しました。

単位：百万円

	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	2024年3月期 経営数値目標
売上高	53,341	56,030	61,000
経常利益	2,874	3,080	4,270
経常利益率	5.4 %	5.5 %	7.0 %
ROE	6.2 %	7.0 %	9.0 %
自己資本比率	49.8 %	51.0 %	50.0 %

策定の方針と重点課題

策定方針

- 経営方針「ニッチマーケットでトップ企業に」の推進と事業多角化の強化
によって、さらなる成長を実現する

重点課題

- コア事業の深耕
- コア事業以外の業容拡大
- ステークホルダーとの良好な関係構築
- 人材育成と新しい働き方への対応
- コーポレートガバナンスの強化

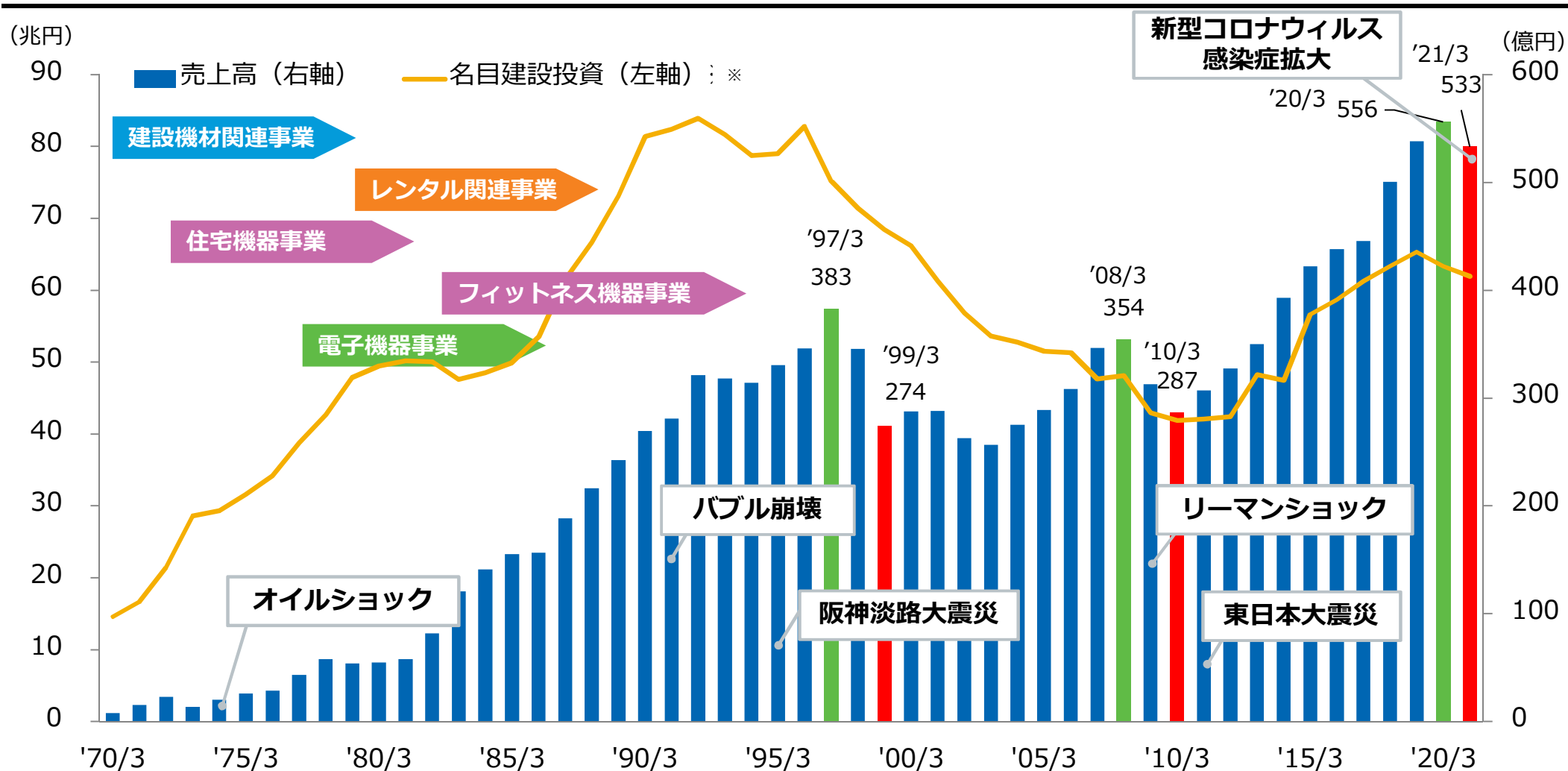
会社概要

社 名	アルインコ株式会社
上 場 市 場	東証1部（2014年12月1日指定）
創 業	1938年
設 立 年 月 日	1970年7月4日
従 業 員 数	連結 1,367名、単体 768名（2021年3月20日現在）
資 本 金	63億61百万円
発 行 済 み 株 式 数	21,039,326株
連 結 総 資 産	554億43百万円（2021年3月20日現在）
子 会 社	17社（国内8社、中国4社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア1社）
会 計 期 間	3月21日～3月20日
会 計 基 準	日本基準

1938年 (昭和13年)	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年 (昭和45年)	「井上鉄工株式会社」設立
1983年 (昭和58年)	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年 (平成15年)	中華人民共和国に現地法人を設立し、アルミ製品の生産を開始
2006年 (平成18年)	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 (平成24年)	タイ王国に現地法人を設立し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年 (平成26年)	インドネシア共和国に現地法人を設立 東京証券取引所市場一部銘柄に指定
2015年 (平成27年)	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強
2017年 (平成29年)	物流関連製品メーカーの双福鋼器(株)を子会社化 (51%の株式を取得)
2018年 (平成30年)	アルミブリッジメーカーの昭和ブリッジ販売(株)を子会社化
2020年 (令和 2年)	双福鋼器(株)を完全子会社化

時代に先駆けて新たな市場を開拓し成長

設立からの売上高推移



※出典：国土交通省「令和元年度 建設投資見通し」

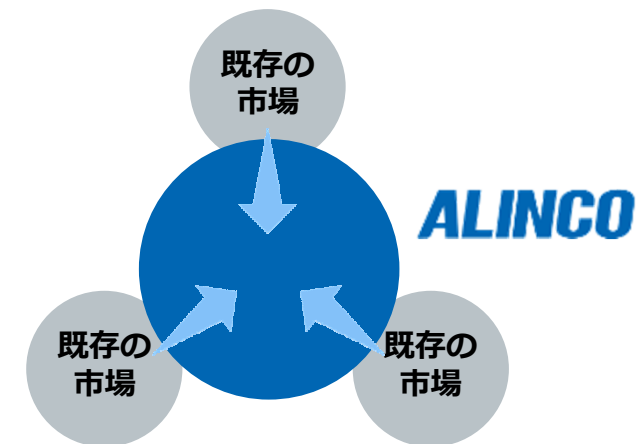
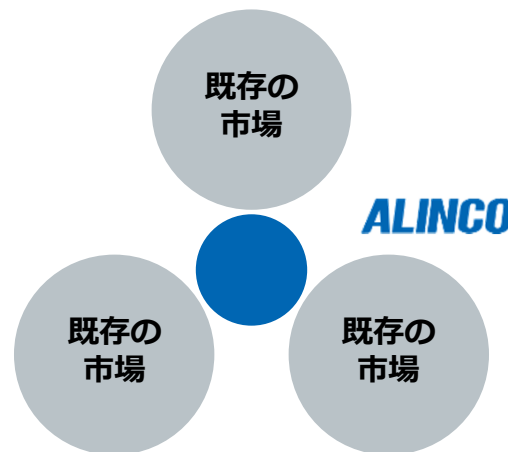
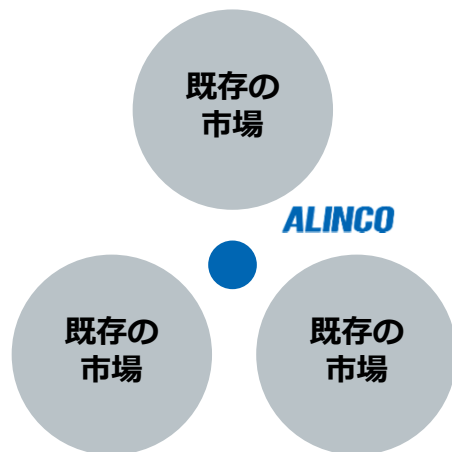
『ニッチマーケットでトップ企業に』

新たな市場を開拓し、各セグメントがそれぞれの事業ドメインにおいて
トップグループの地位を確立

新たな市場を開拓

開拓した市場を育成

周辺市場の需要を取り込み
ニッチ市場における地位を確立



電子機器関連

声と心を届ける、大切なインフラ



特定小電力無線 簡易業務無線 消防・救急無線



防災・行政無線 データ通信用無線装置

住宅機器関連

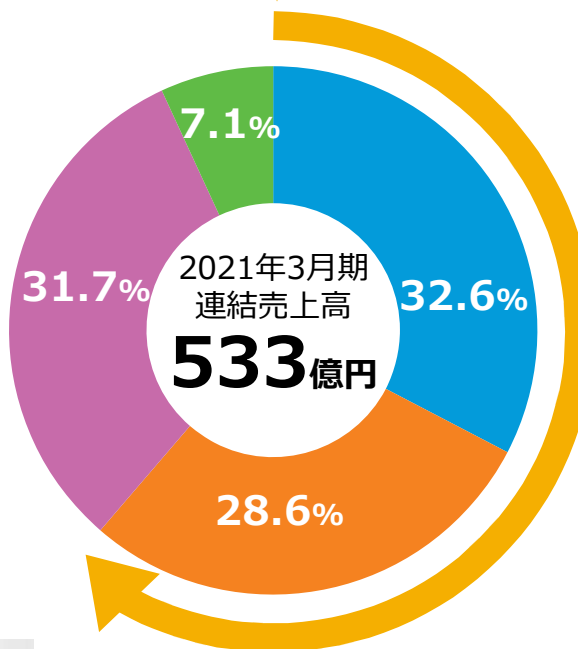
家庭に安全・快適・便利を提供



住宅機器

フィットネス機器

コア事業※で
61%



※コア事業は建設機材関連事業とレンタル関連事業を指す

コア事業の経常利益は
51%を占める

建設機材関連

確かな技術力で建設現場に“安全・安心”をお届け



進化する足場「アルバトロス」



アルミ朝顔（落下養生機材）

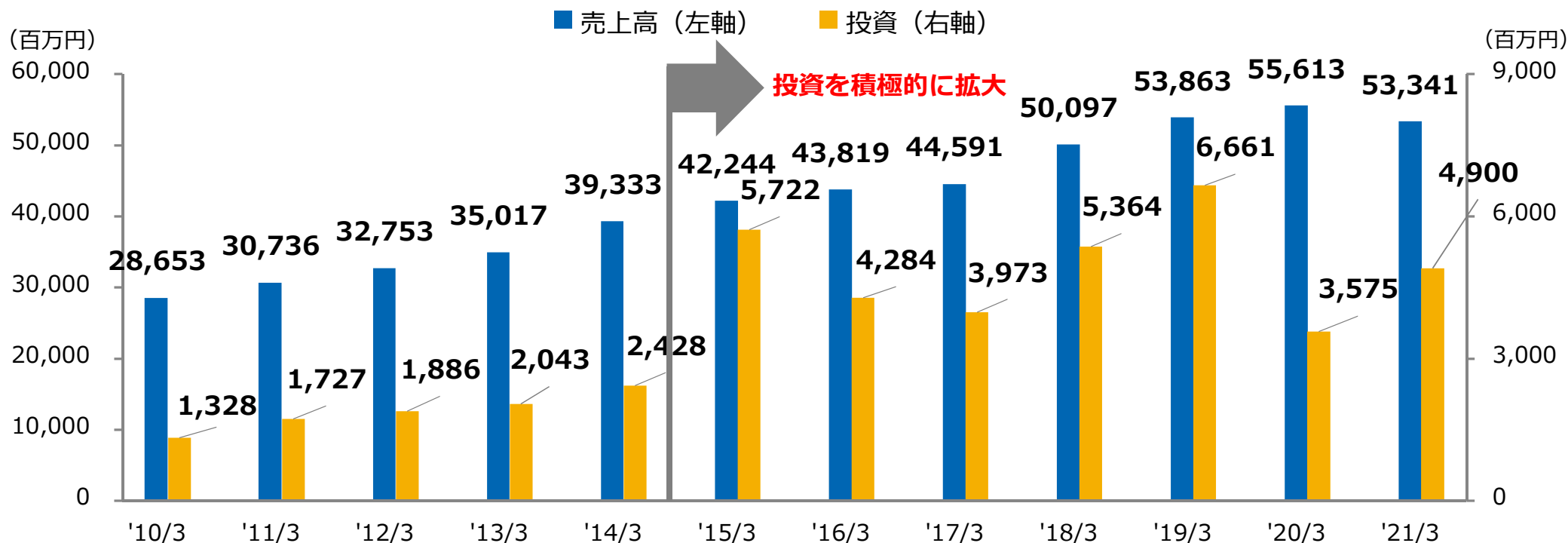
セーフティSKパネル



レンタル関連

建設機材関連事業と連携

成長に向けた積極的な投資により業績拡大を実現



主な投資の内容

1. レンタル資産への投資

- 安全性と効率化の両立を実現する機材への投資
- 既存の枠組足場を新型足場に置き換え
(足場市場の変革を促す新型足場のシェア拡大)

2. 海外市場への展開強化

- 中国、タイ、インドネシアにおいて足場レンタル事業をスタート
- 海外日系ゼネコン関連からの受注から取り組み開始
- ローカルには日本式品質サービスを提供することで現地競合と差別化

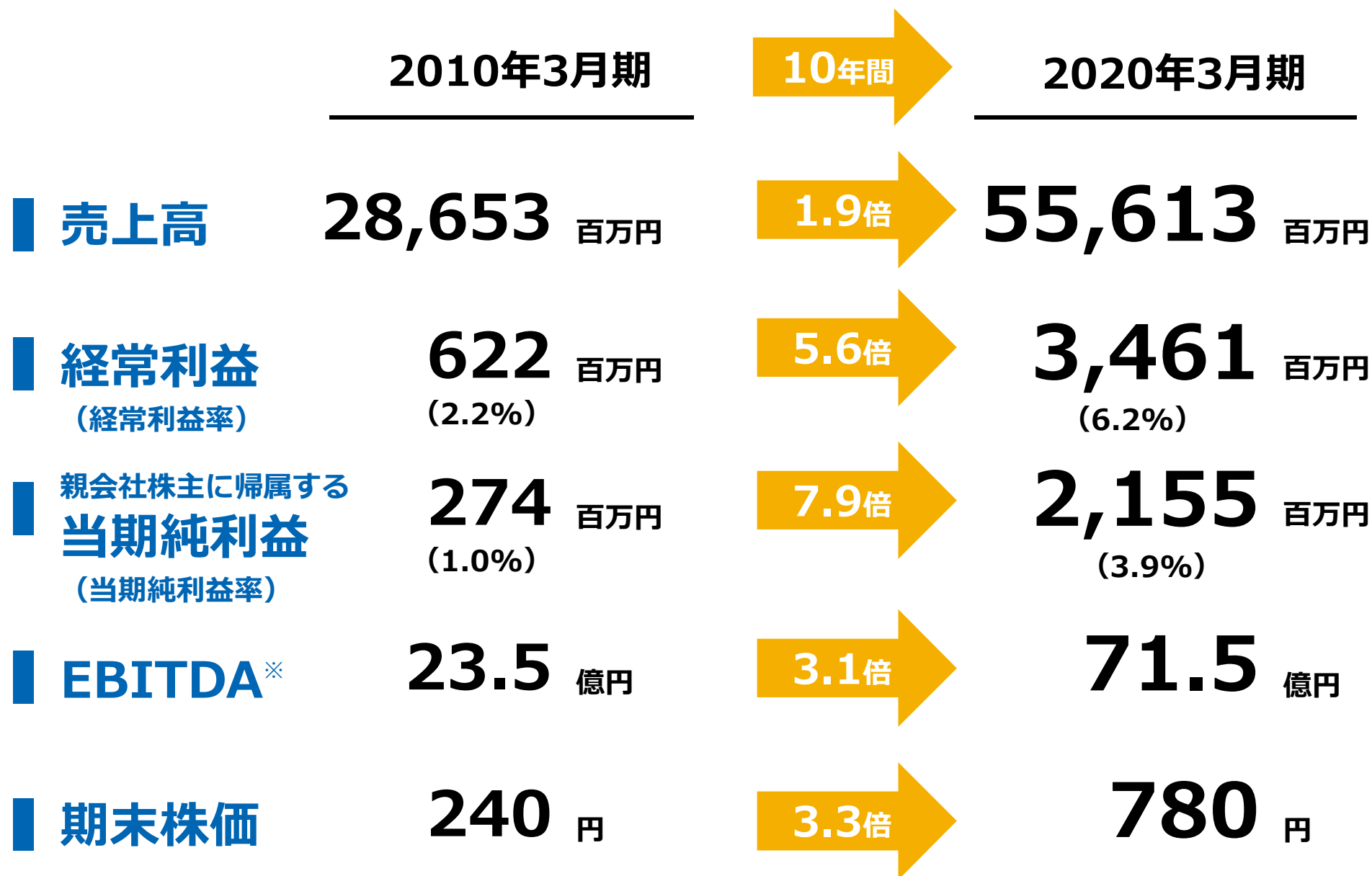
3. M&Aへの積極投資

- 双福鋼器：物流自動倉庫用ラック
- 昭和ブリッジ販売：アルミブリッジ
- エス・ティ・エス：測量用レーザー機器
- シップ：据置式昇降作業台

4. 生産能力の増強

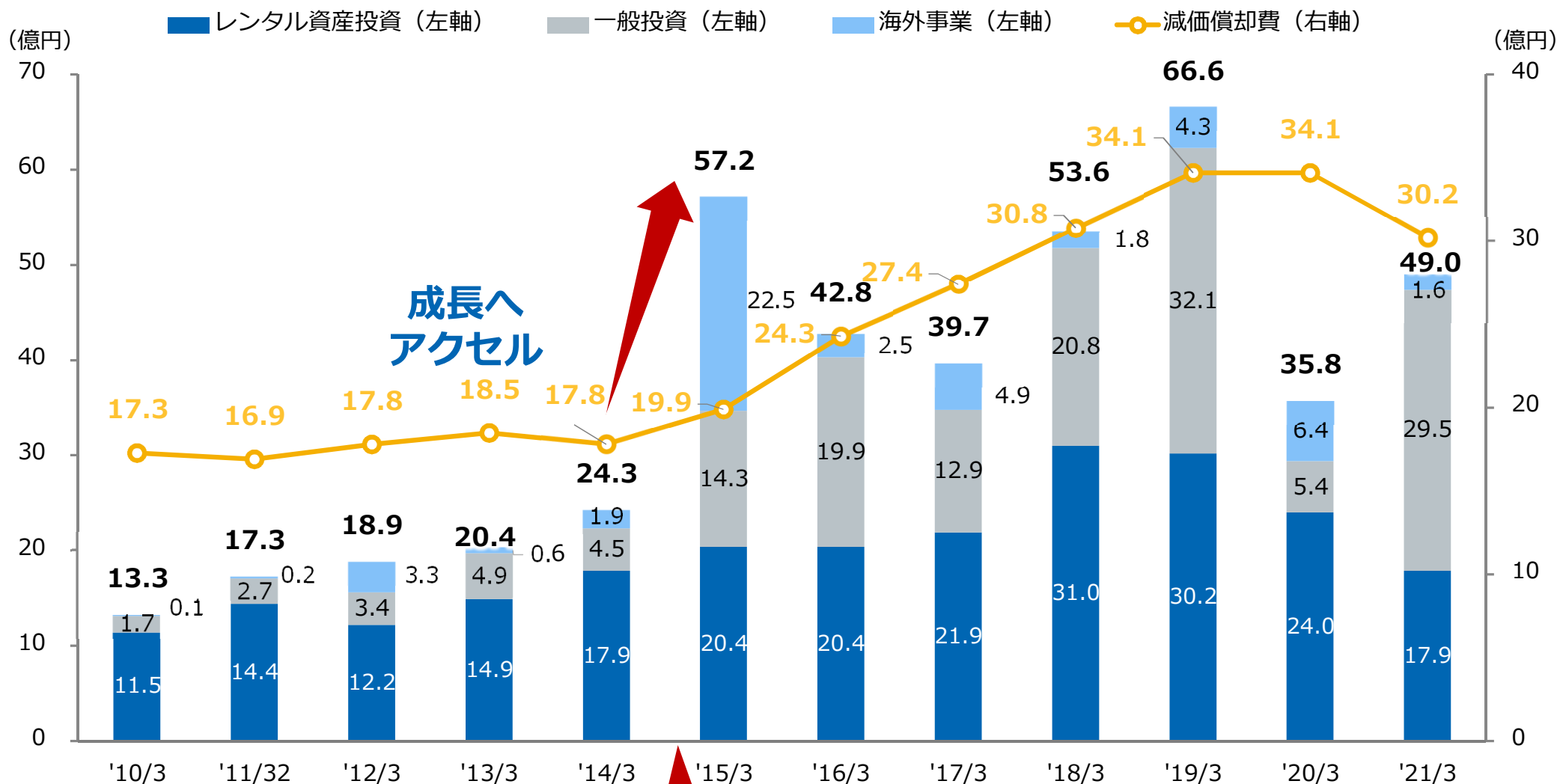
- 蘇州工場を増築
- アルインコタイランド工場建設
- 足場板製造ラインの更新と効率化
- 新型足場製造設備の導入

2010年－2020年 10年間で大きく変わったアルインコ **ALINCO**



※経常利益+減価償却費+のれん償却額

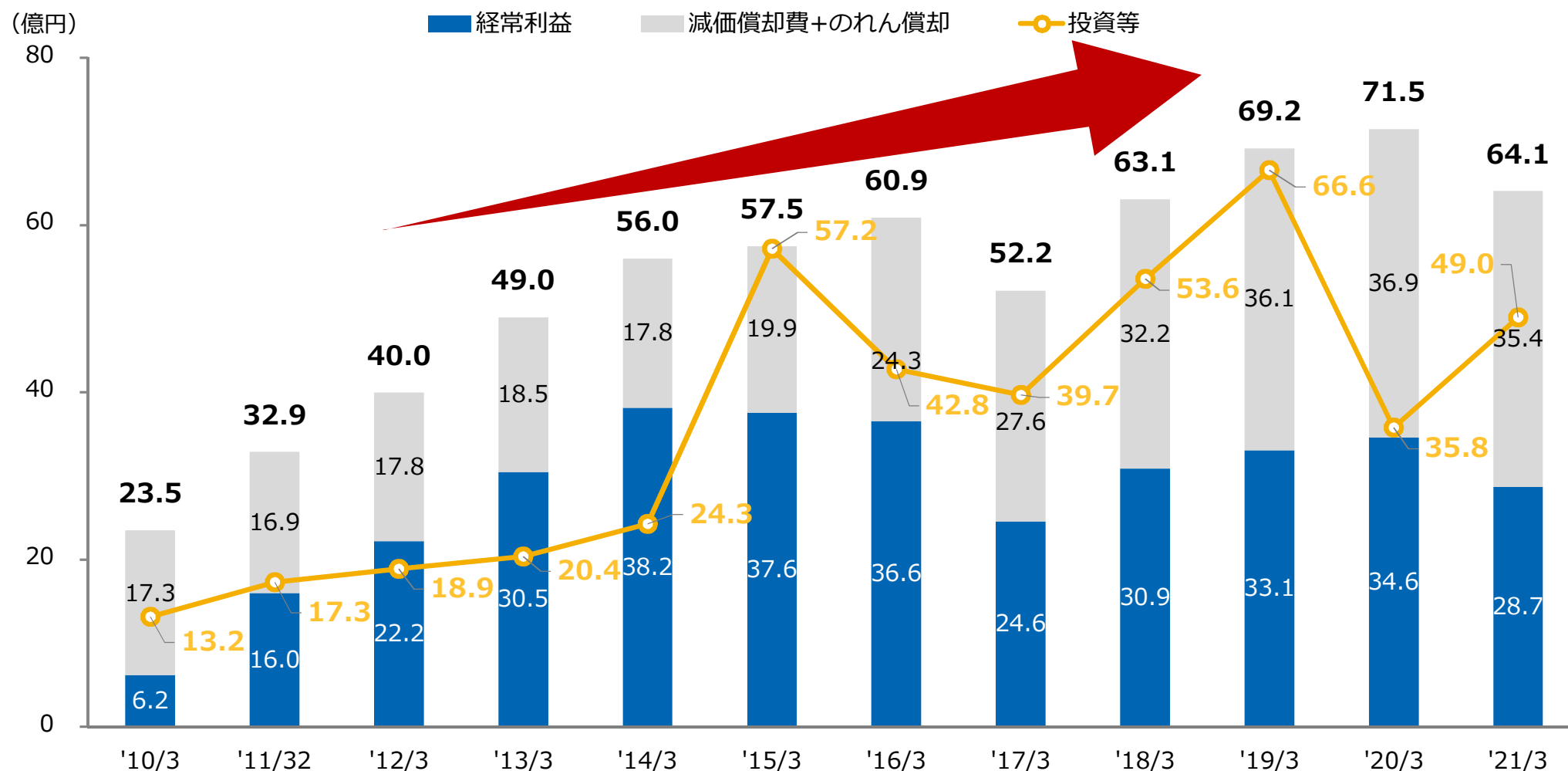
投資等の推移



**東証一部指定
(2014年12月)**

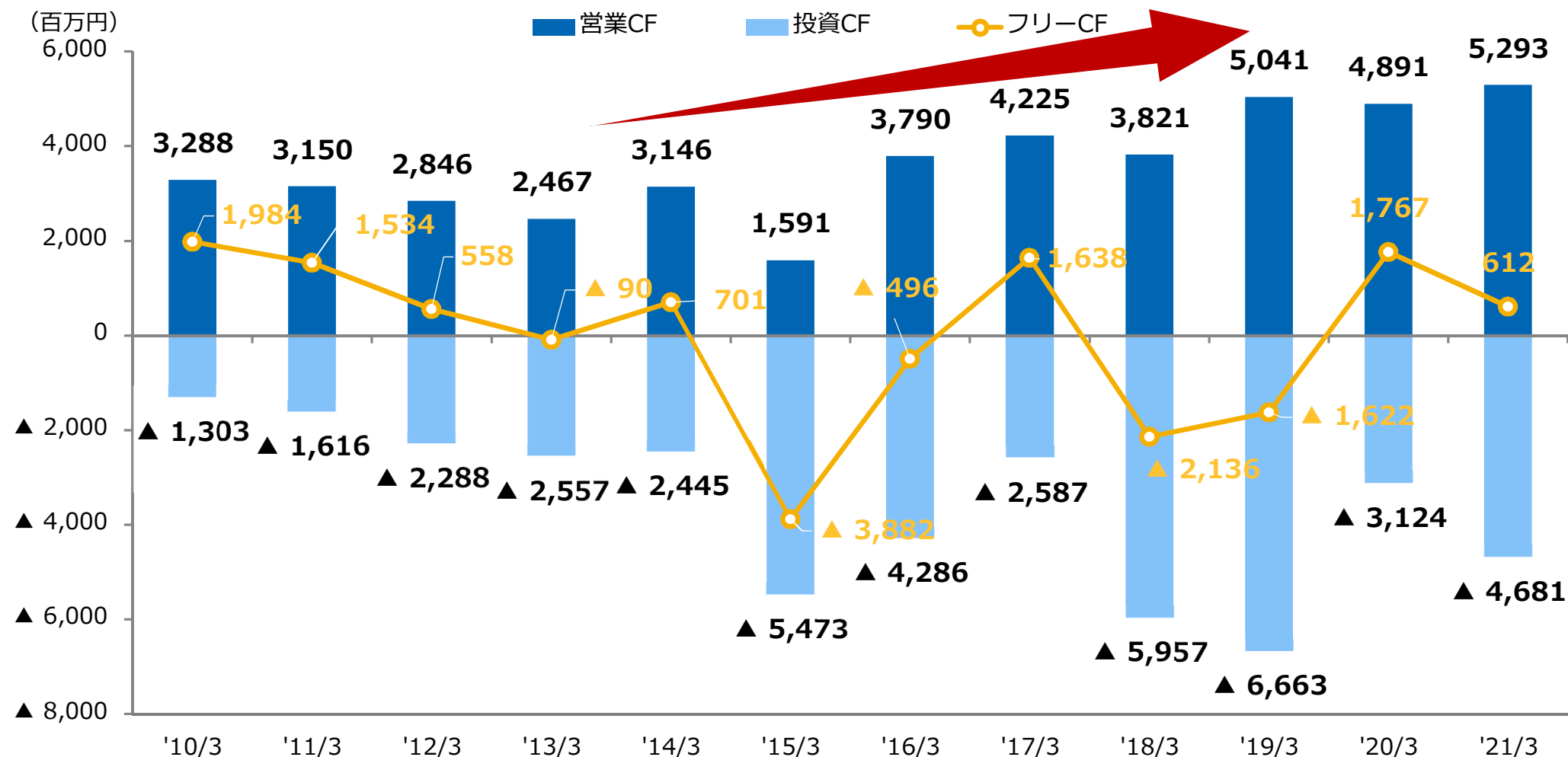
積極的な投資により償却負担は増加するもEBITDAは着実に増加

EBITDAと投資等の推移

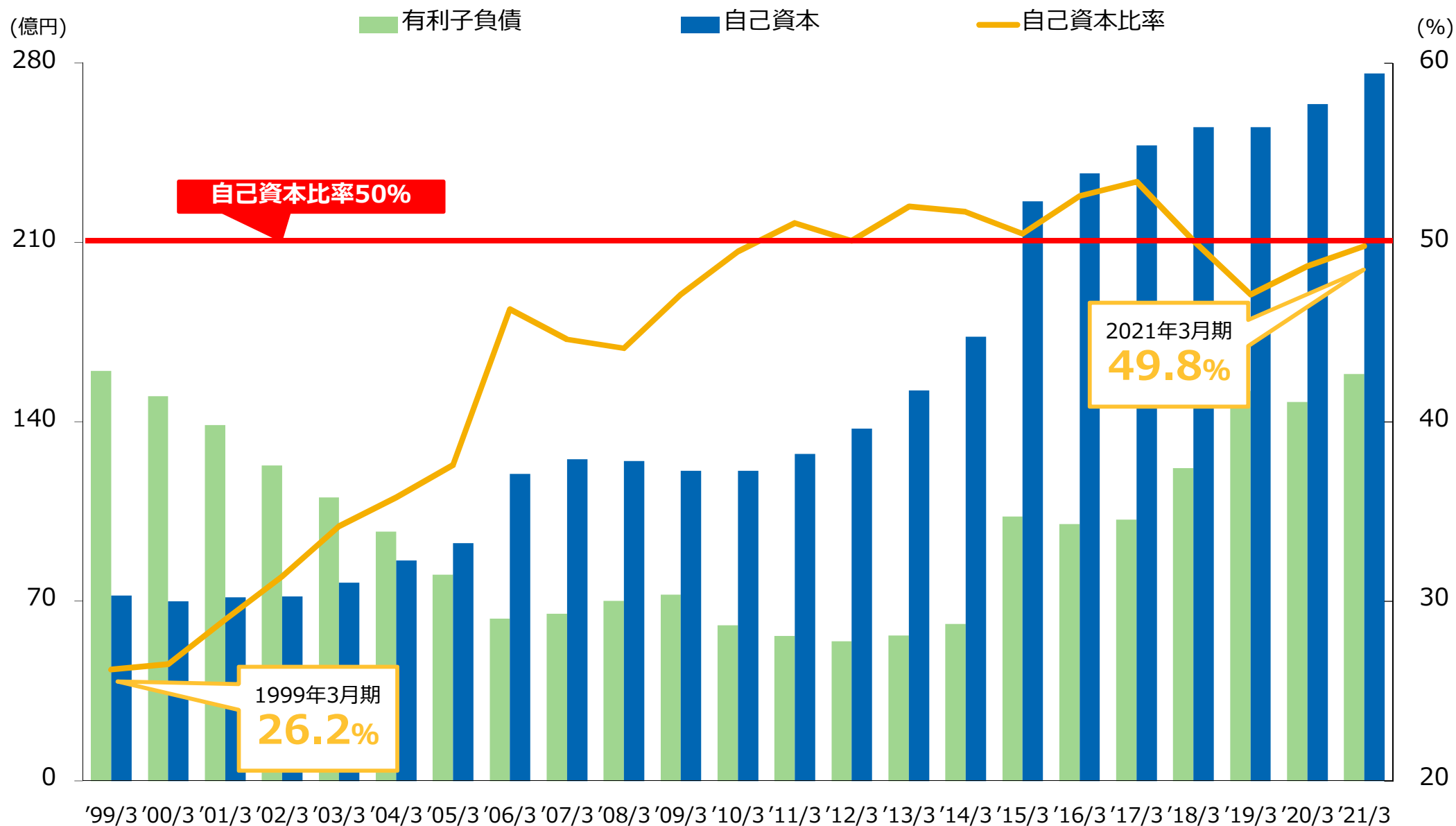


キャッシュ創出力は着実に拡大
 増加するキャッシュを活用して将来への投資を実施

キャッシュ・フローの推移



強みを発揮する安定した財務基盤



**2021年3月期業績
及び
2022年3月期業績予想**

- ✓ 2020年度の建設投資は前年度比3%減少し63兆円、2021年度は62兆円と微減に止まる
- ✓ 建設業大手50社の受注動態は、前年同月比減少が続くが、大幅ではなく底堅い動き
- ✓ 建築着工は用途別で物流施設が、建築主では公共が前年比大幅増
- ✓ 物流施設は、巣ごもり消費でインターネット購買が好調に推移し、新設需要が拡大
- ✓ 将来予定されているビッグプロジェクトの中止や修正なく、建設需要の蒸発はない見通し
- ✓ 仮設機材レンタルの稼働は2021年3月期第2四半期が底で、以降、稼働率は上昇傾向を示している
- ✓ 仮設機材レンタルの稼働率上昇とともに、レンタル業者からの購入引き合いが回復傾向
- ✓ 仮設機材に対する需要動向は、2020年度後半から翌年度にかけて緩やかに回復

住宅機器関連

- ✓感染拡大による「巣ごもり需要」により、DIYニーズが拡大しホームセンターへの人の流れが復活
- ✓展示会等の大規模イベントの開催中止の影響を受けていた金物・機工ルートでの販売は、企業の生産活動再開に応じて回復傾向に転じている
- ✓アルミ製はしごや脚立など売上は前期実績を上回り、コロナ禍の影響を吸収
- ✓3密回避による運動機会の変化により、ホームフィットネス機器の需要が増加
- ✓フィットネス機器の販売は、前年同月を上回る状況が継続し過去最高の売上高を記録

電子機器関連

- ✓防災無線関係は公共性、緊急性が高く、前年同期比大幅増
- ✓ここ数年取り組みを強化してきたモジュール製品も新たな販路を開拓し、企業活動の再開に応じて成果が期待できる
- ✓感染拡大初期の幅広い業種にわたる営業規制の影響で、企業の購買意欲が減退した特定小電力無線機や業務用無線機は回復傾向

2021年3月期 連結業績

- ✓ 2021年3月期業績は、第2四半期までコロナ禍の影響を受けたが、以降は回復軌道を迎える展開となった。
- ✓ コロナ禍のなか、フィットネス事業や物流関連部門はwithコロナの事業機会を着実に捉えて、過去最高の業績となった。

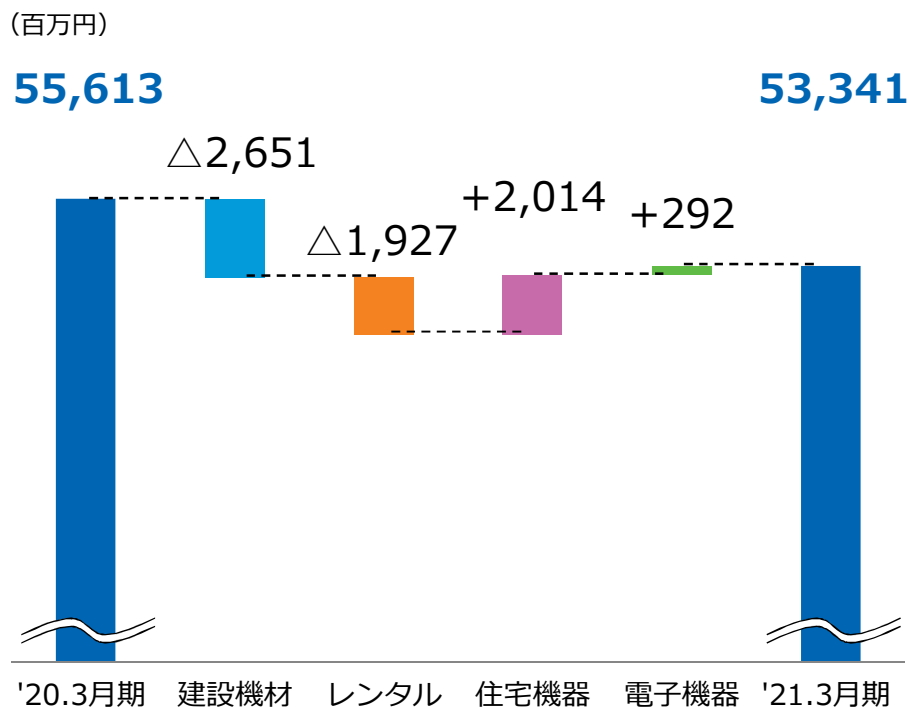
(単位：百万円)

	2020.3月期	2021.3月期			
	実績 (売上比)	公表計画 ※ (売上比)	実績 (売上比)	計画比 増減額 (増減率)	前期比 増減額 (増減率)
売上高	55,613 (100.0%)	52,050 (100.0%)	53,341 (100.0%)	+1,291 (+2.5%)	△2,271 (△4.1%)
売上総利益	15,384 (27.7%)	14,731 (28.3%)	15,029 (28.2%)	+298 (+2.0%)	△354 (△2.3%)
販管費	12,045 (21.7%)	12,681 (24.4%)	12,475 (23.4%)	△206 (△1.6%)	+429 (+3.6%)
営業利益	3,338 (6.0%)	2,050 (3.9%)	2,554 (4.8%)	+504 (+24.6%)	△784 (△23.5%)
経常利益	3,461 (6.2%)	2,340 (4.5%)	2,874 (5.4%)	+534 (+22.8%)	△587 (△17.0%)
親会社に帰属する当期純利益	2,155 (3.9%)	1,380 (2.7%)	1,664 (3.1%)	+284 (+20.6%)	△490 (△22.8%)
レンタル資産投資額	2,396	2,371	1,785	△586	△611
一般設備投資額	733	1,238	1,514	+276	+780
レンタル資産償却額	2,396	1,962	2,036	+74	△360
その他減価償却額	1,016	1,010	979	△31	△37

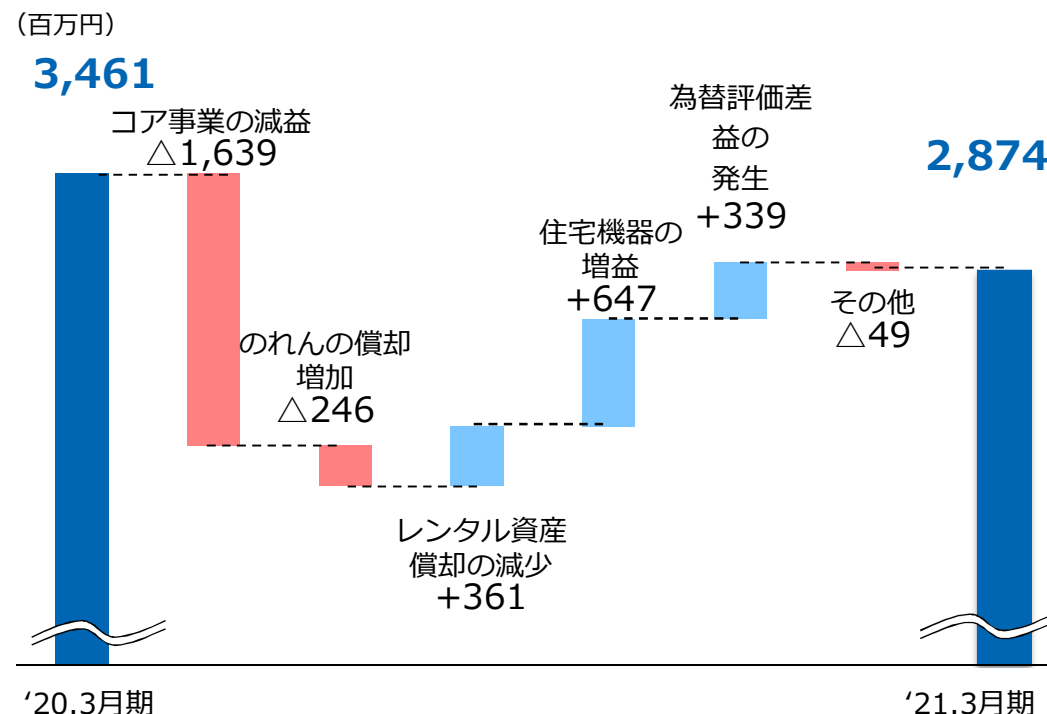
※ 2020年10月20日公表

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

売上高



経常利益



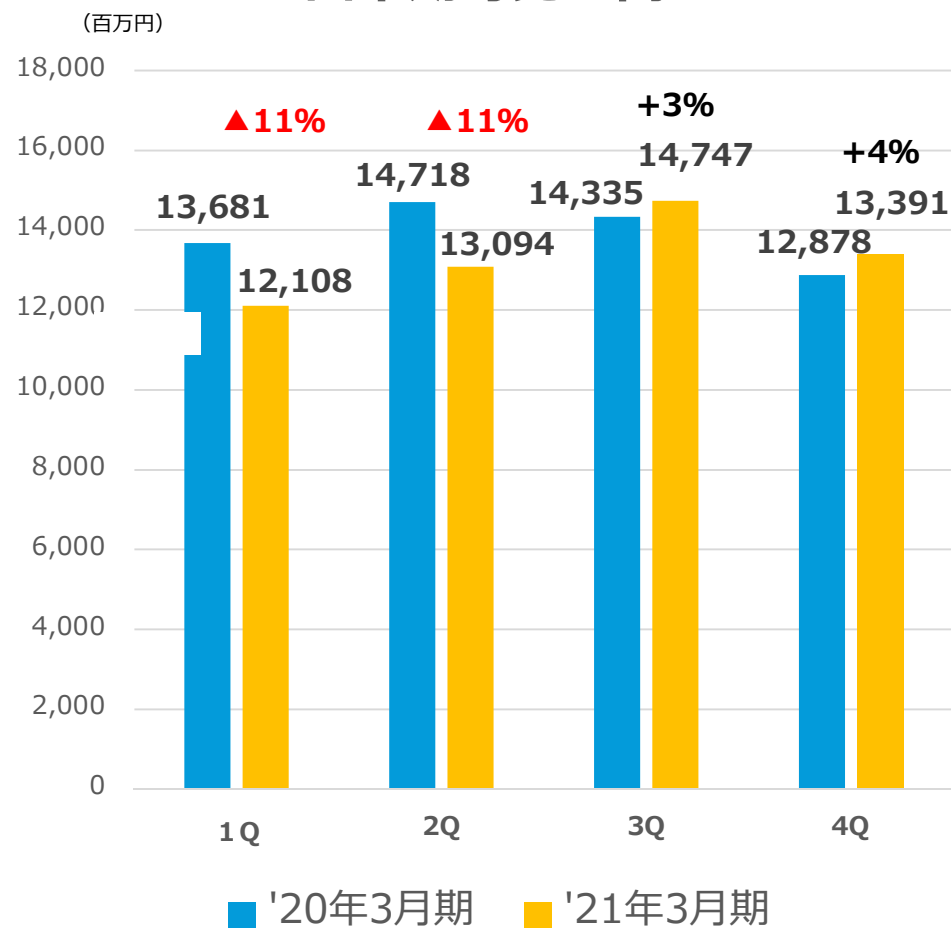
対前期比増減要因

- コロナ禍によってレンタル会社の機材稼働率が第2四半期まで低迷。その後上昇傾向を辿るにつれ仮設機材の販売も回復
- 物流関連は大型案件が寄与して、売上高は過去最高
- 「巣ごもり需要」の影響を捉えて、フィットネス機器の販売は過去最高
- 電子機器は防災行政無線の受注に着実に対応し、コロナ禍の影響を最小限に抑制

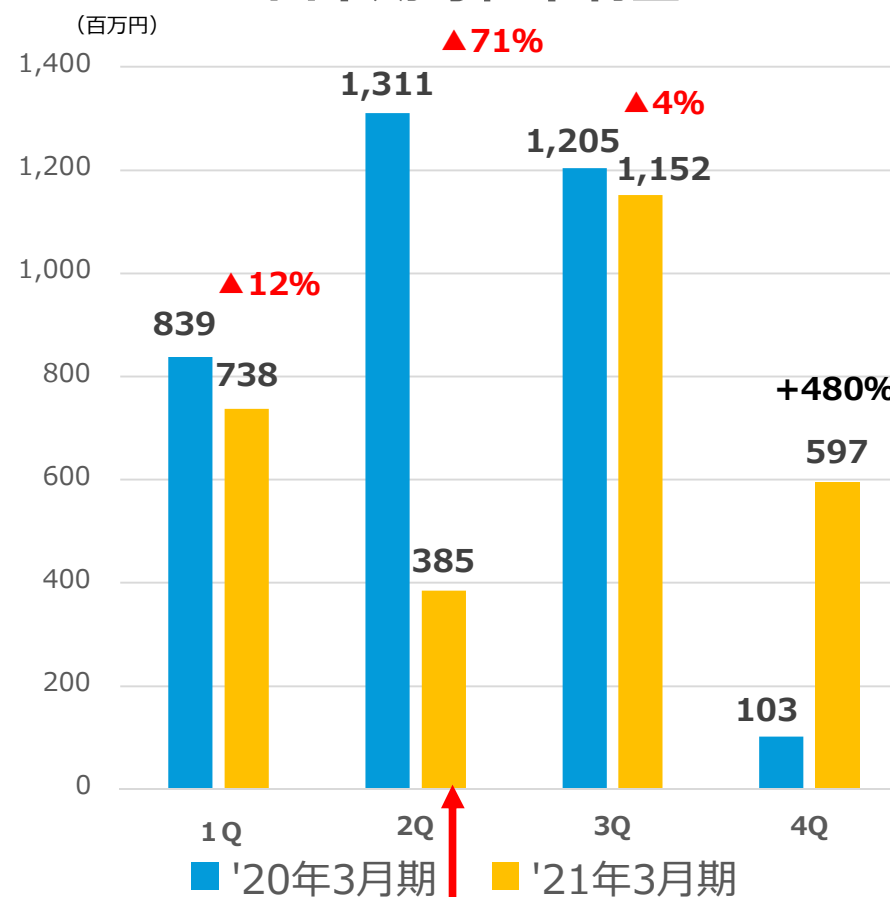
対前期比増減要因

- 売上総利益率はレンタル資産投資抑制による減価償却費減や物流関連部門、フィットネス機器の利益率改善が寄与
- 子会社の双福鋼器(株)を完全子会社化したことによって、のれんの償却が増加
- 期末日現在の外貨建資産の評価において為替差益が発生したことも経常利益の増加要因

四半期毎売上高

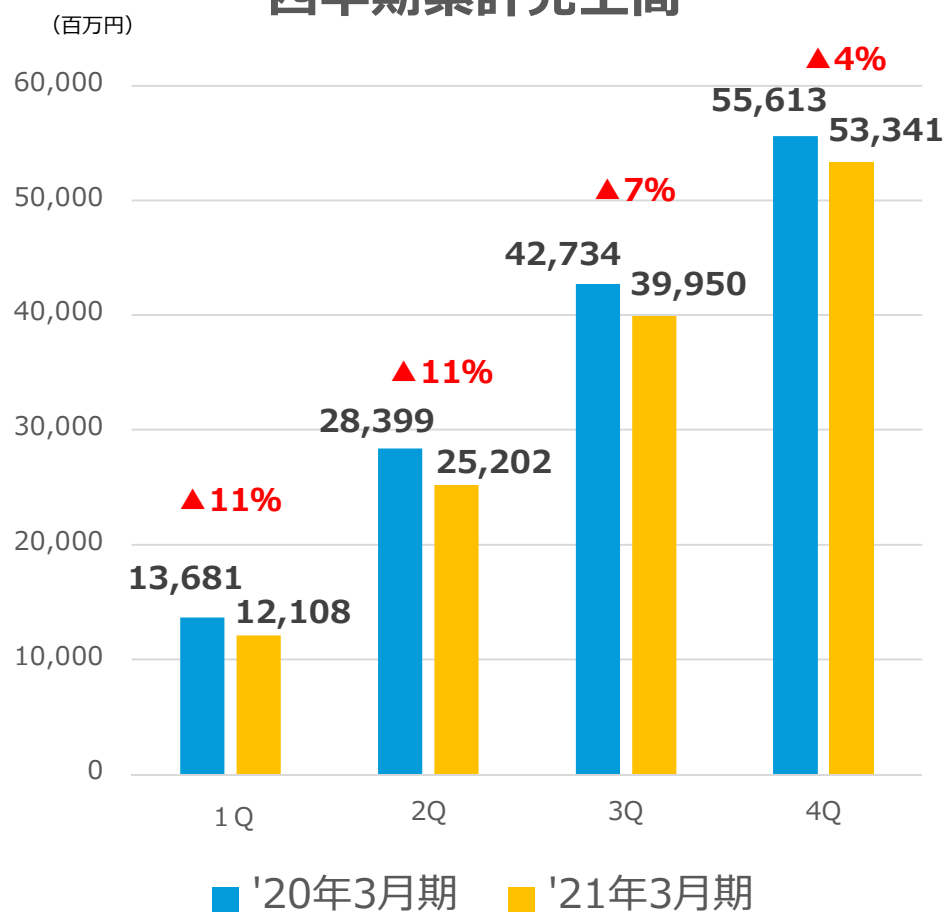


四半期毎経常利益

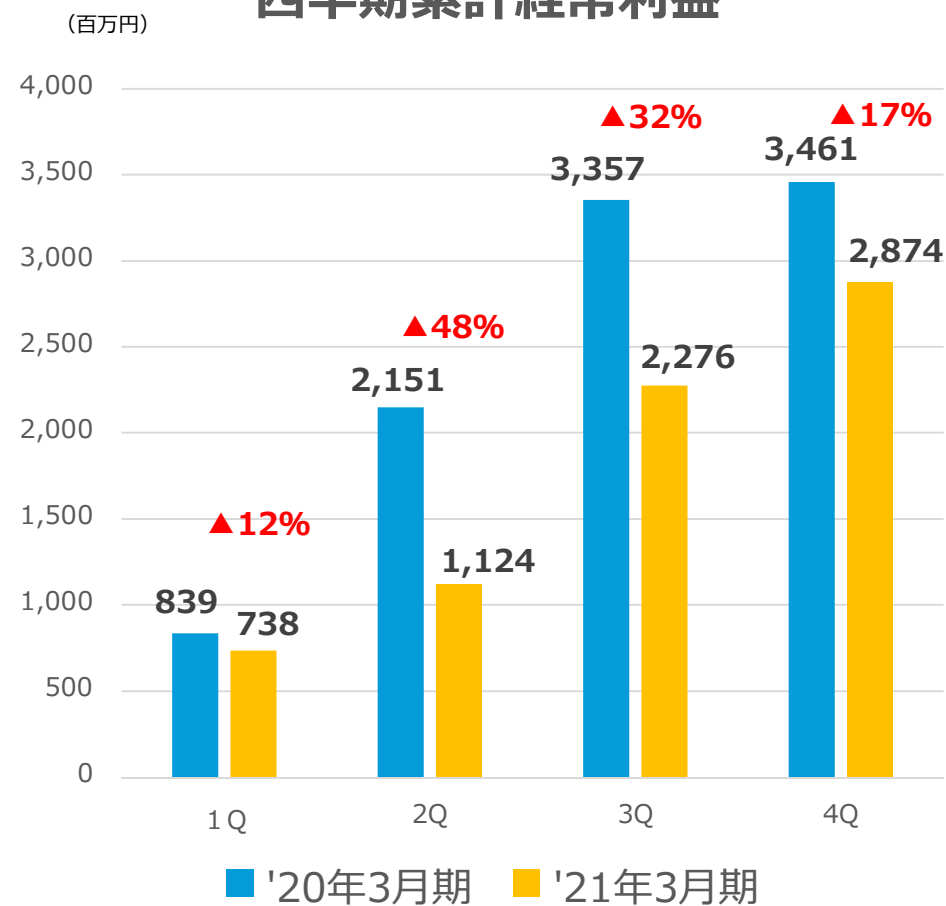


※2Q 双福鋼器(株)完全子会社化によるのれんの償却221百万円

四半期累計売上高



四半期累計経常利益



2021年3月期 セグメント情報

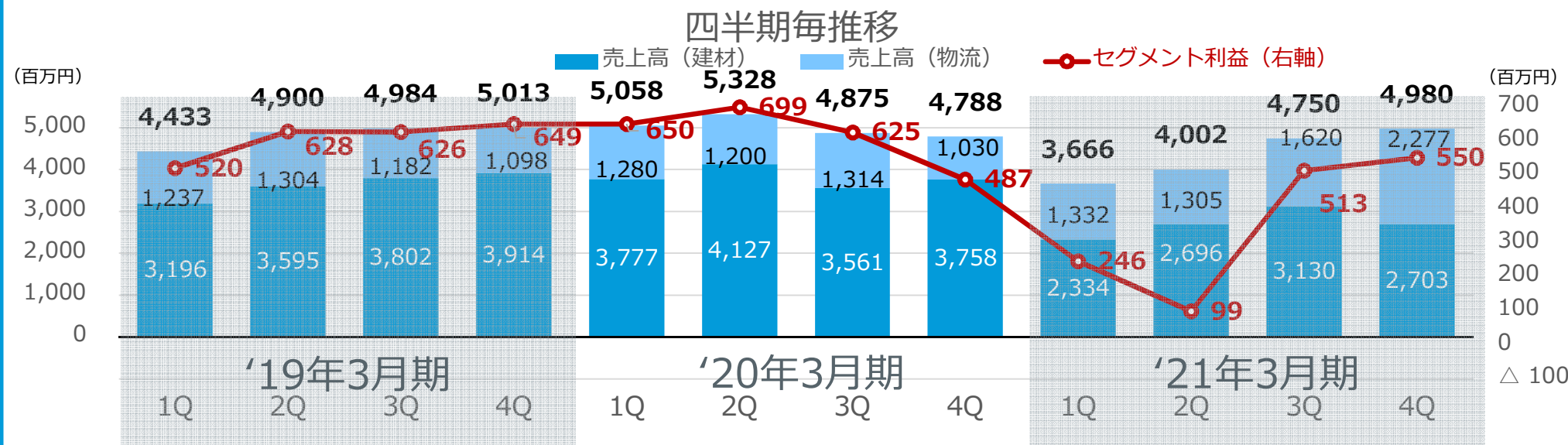
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2020.3月期	2021.3月期			
	実績	公表計画 (2020年 10月20日公表)	実績	計画比 増減率	前期比 増減率
建設機材関連	20,051 2,463	16,930 1,094	17,400 1,410	+2.8% +28.9%	△13.2% △42.7%
レンタル関連	17,192 555	15,170 116	15,265 56	+0.6% △51.7%	△11.2% △89.9%
住宅機器関連	14,910 354	16,440 951	16,925 1,029	+3.0% +8.2%	+13.5% +190.7%
電子機器関連	3,458 0	3,510 △80	3,751 54	+6.9% -	+8.5% -
調整	- 87	- 260	- 323	- -	- -
全社合計	55,613 3,461	52,050 2,340	53,341 2,874	+2.5% +22.8%	△4.1% △17.0%

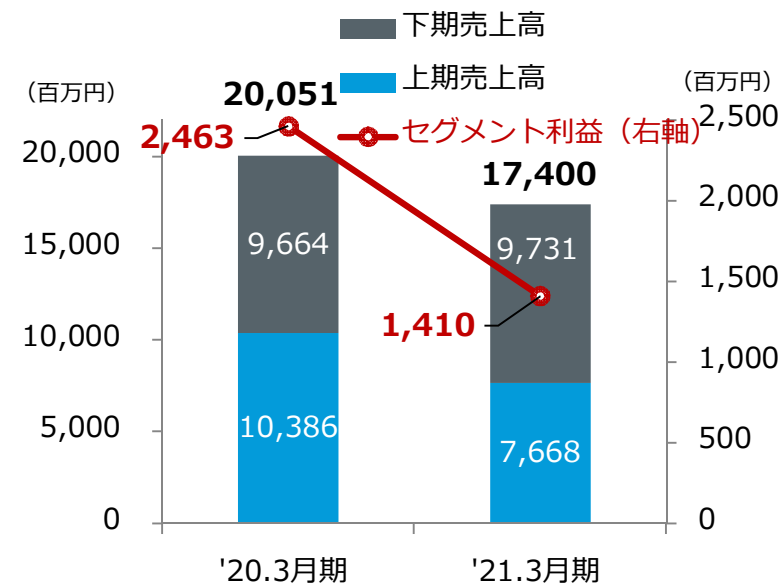
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2021年3月期 建設機材セグメント

建設機材関連



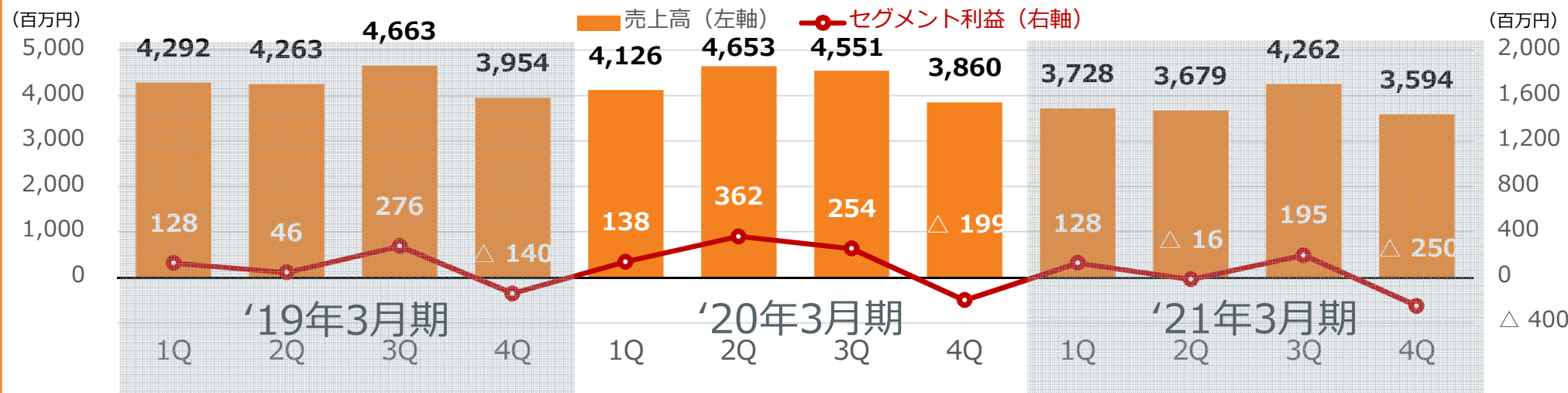
- 新型足場の販売は、新規顧客への拡販が寄与して減収幅は前期比39%減少（33億円）まで抑制
- SKパネルは、高速道路補修工事向けの需要を取り込み前期比31%増加（14億円）
- 物流関連は大型案件の受注を複数獲得し、期末に向けて納入が順調に進んだ結果、売上高は前期比35%増となり過去最高（65億円）
- 物流関連は次世代型物流自動システム向けにおいて受注環境は良好で、第2四半期に計上した一過性費用ののれんの償却額（2.2億円）をこなして通期で連結業績に大きく寄与



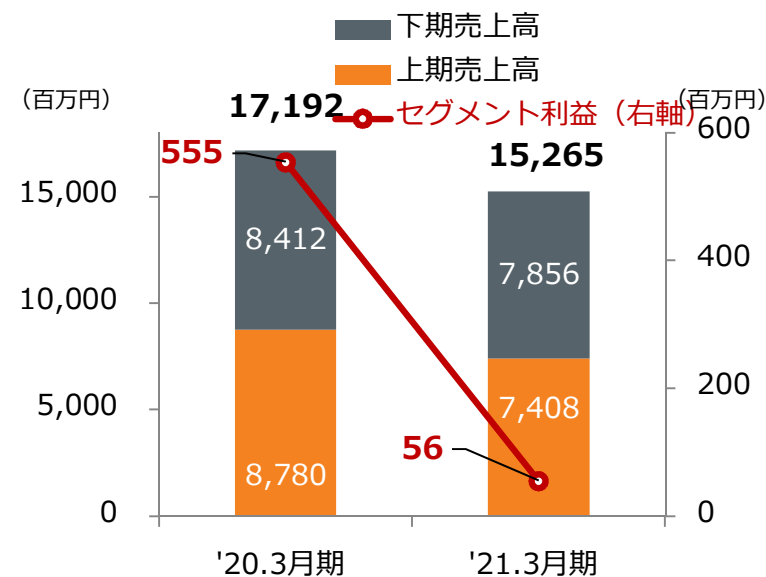
2021年3月期 レンタルセグメント

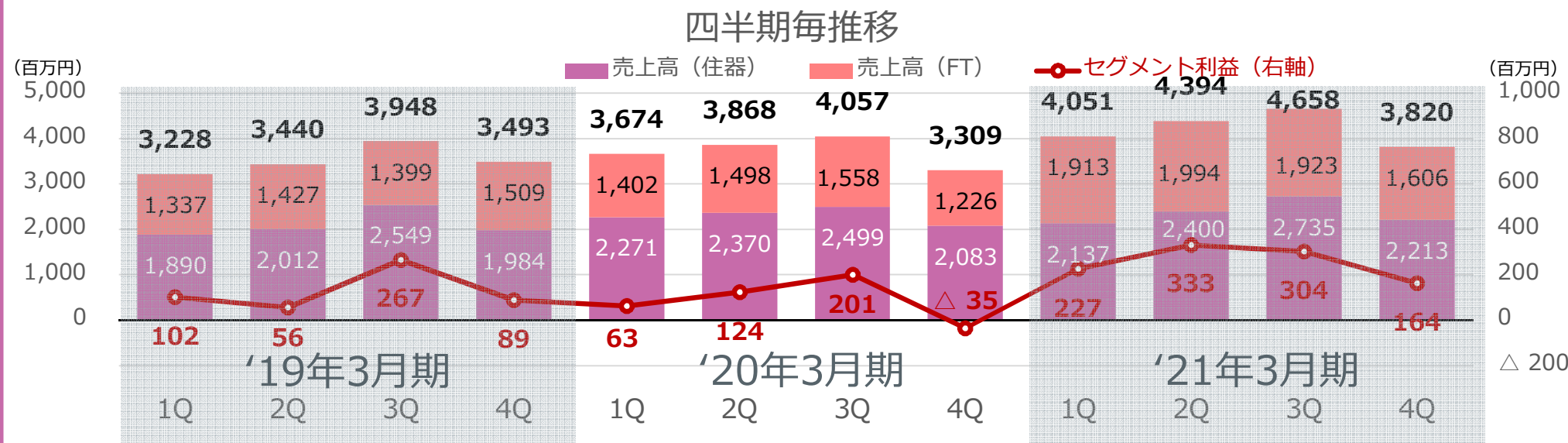
レンタル関連

四半期毎推移

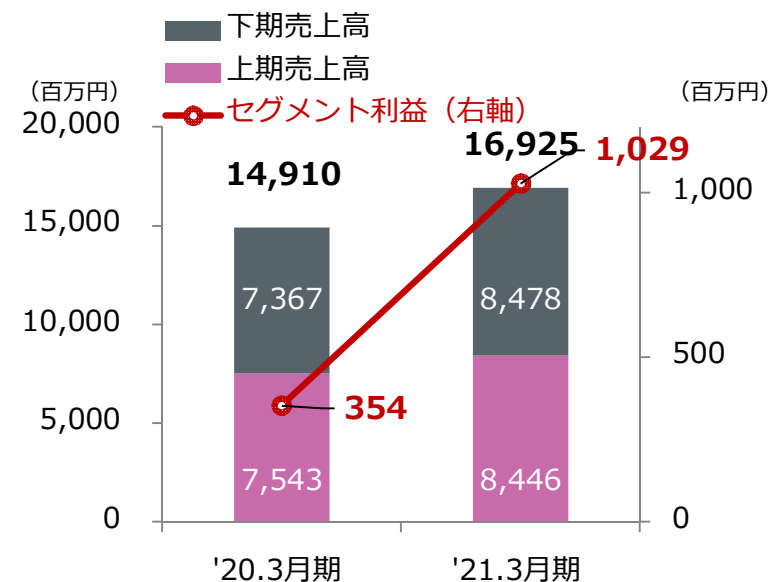


- 期初の緊急事態宣言下で一部の建設工事が一時的に中断
- 夏場以降、低層用、中高層用レンタルとも機材稼働率は底を打ち上昇
- 大規模現場の減少と稼働率の先行き不透明感から価格競争が発生。利益率の低下要因に
- 2度目の緊急事態宣言では、低層用レンタルの回復が足踏み
- レンタル資産投資を前期比26%減としたことから、償却負担は前期比3.6億円減少
- イベント向けではコロナ禍からの回復は見通せず

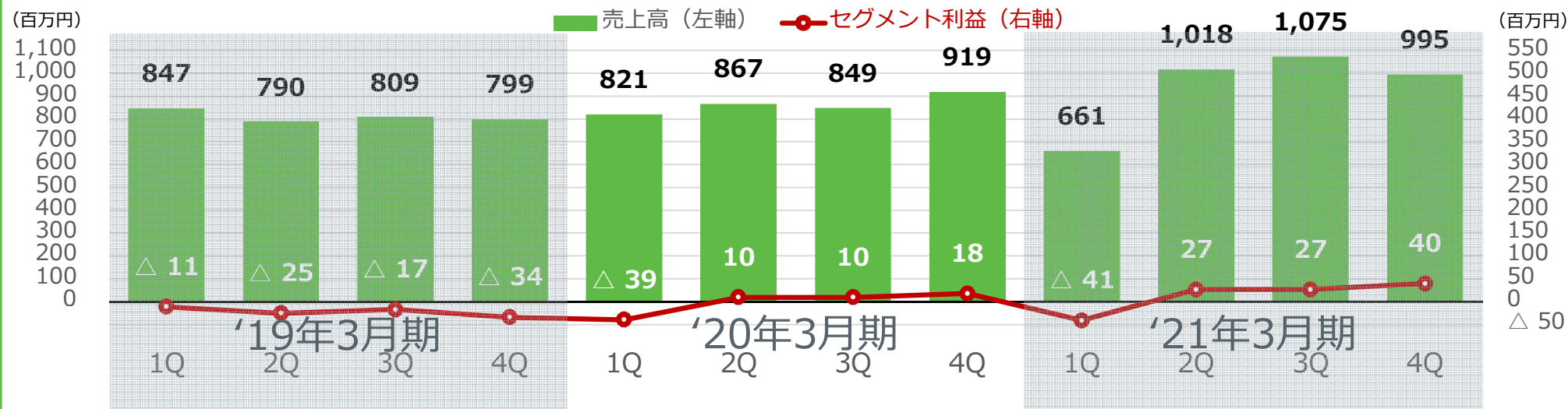




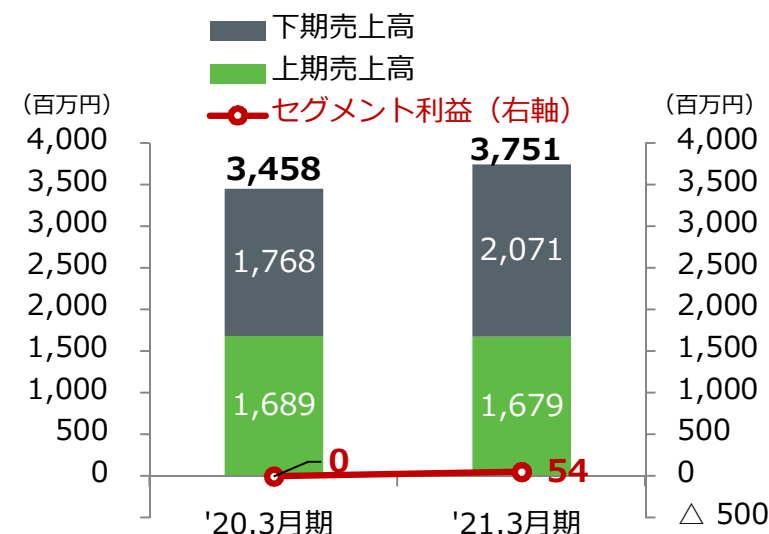
- 緊急事態宣言下での外出自粛から生じた「巣ごもり需要」により、フィットネス機器の販売好調が通年で継続。売上高は前期比31%増となり過去最高（74億円）、利益率も改善
- ウォーカー、ランニングマシン、バイクなどトレーニング系主力商品が各販売ルートで好調に推移
- アルミ製はしご・脚立などの販売も、巣ごもり下のDIYニーズから、ホームセンターなどの量販店向けが好調に推移
- 機械・工具などの販売ルートも展示会開催減少による一時的な停滞を脱して第2四半期を底に回復



四半期毎推移



- 防災行政無線は、第2四半期から納入が本格化し、前期比大幅増
通期でもコロナ禍の影響小さく業績に寄与
- 建設機械等への搭載採用を進める無線モジュールは、採用顧客が拡大したが、コロナ禍で売上高は微増に止まる
- 主力の特定小電力無線のほか業務用無線は企業収益の回復にしたがって販売が増加し、売上高は前期並みを維持



2021年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020.3月期	2021.3月期	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前期末比 増減額 (増減率)
流動資産	33,356 (61.4%)	33,185 (59.9%)	△171 (△0.5%)
固定資産	20,994 (38.6%)	22,258 (40.1%)	+1,263 (+6.0%)
資産合計	54,351 (100.0%)	55,443 (100.0%)	+1,092 (+2.0%)
流動負債	16,757 (30.8%)	16,159 (29.1%)	△598 (△3.6%)
固定負債	10,169 (18.7%)	11,605 (20.9%)	+1,436 (+14.1%)
負債合計	26,927 (49.5%)	27,764 (50.1%)	+837 (+3.1%)
純資産	27,424 (50.5%)	27,679 (49.9%)	+254 (+0.9%)
負債・純資産合計	54,351 (100.0%)	55,443 (100.0%)	+1,092 (+2.0%)
自己資本比率	48.7%	49.8%	+1.1ポイント
D/Eレシオ	55.9%	57.5%	+1.6ポイント

主な増減要因 (百万円)

固定資産

金融市場の回復による
 投資有価証券評価増 +351
 退職給付に係る資産の評価増 +770

負債

長・短借入金の増加 +1,086

純資産

当期純利益 +1,664
 配当金支払 △743
 自己株式取得 △472
 双福鋼器(株)の完全子会社化
 による非支配株主持分の減少 △890
 金融市場の回復による
 包括利益累計額の増 +656

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2021年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020.3月期	2021.3月期	
	実績	実績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891	5,293	+402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,123	△4,681	△1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△157	+1,076
換算差額ほか	113	△92	△206
現金及び現金同等物の増減額	647	362	△285
現金及び現金同等物の期末残高	4,991	5,414	+422
フリー・キャッシュ・フロー	1,767	612	△1,155

主な増減要因 (百万円)

営業キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少 △754
 たな卸資産の増加 +1,351

投資キャッシュ・フロー

子会社株式の取得による支出 △1,500

財務キャッシュ・フロー

借入金の純増減 +1,524
 自己株式の取得による支出 △472

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

事業環境の前提

- ✓ 第52期は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束に対して楽観視できないものの、withコロナの知見拡大による感染防止対策と社会経済活動の両立によって、景気は着実に回復、正常化の軌道に乗るものと想定した
- ✓ コア事業を取り巻く環境は、コロナ禍以前から計画されていた再開発案件や、インフラの改修・整備等の建設需要が着手に向けて動き出すことを想定、その他事業環境についても民間の投資や消費マインドも盛り上がることを想定した
- ✓ 世界的な原材料価格などの上昇傾向をふまえ、鋼材やアルミ型材、物流コストの上昇を想定した

建設機材セグメント

- ✓ 新型足場や前期に発売したアルミ製品の新製品などの拡販を推進し、建設需要回復の機会を着実に捉える
- ✓ SKパネルの安定供給による、高速道路補修需要の着実な取り込み
- ✓ 物流関連は前期比減の慎重な想定

レンタルセグメント

- ✓ コロナ禍からの回復による競争環境の改善を想定し、利益率改善と機材稼働率上昇を見込む
- ✓ レンタル資産の減価償却費は、前期投資抑制の影響で一時的に減少
- ✓ 新型足場は販売との連携のため引き続き投資を継続する

住宅機器セグメント

- ✓ ホームセンター等へのアルミ製はしご・脚立の販売やフィットネス機器は「巣ごもり需要」の落ち着きを想定
- ✓ アルミ製はしご・脚立などの販売は企業向け需要の回復によって、機工・金物ルートへの販売強化

電子機器セグメント

- ✓ 企業向け需要の回復によって特定小電力無線や業務用無線の新製品販売強化
- ✓ IP無線、アプリ無線、センサーモジュールなどの新製品を順次発売し、新たなジャンルの基盤構築を進める

2022年3月期 連結業績予想



(単位：百万円)

	2021年3月期 第51期 実績			2022年3月期 第52期 予想		
	上期実績 (前年同期比 増減率)	下期実績 (前年同期比 増減率)	通期実績 (前期比 増減率)	上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)
売上高	25,202 (△11.3%)	28,138 (+3.4%)	53,341 (△4.1%)	27,290 (+8.3%)	28,740 (+2.1%)	56,030 (+5.0%)
売上総利益	7,294 (△8.9%)	7,734 (+4.8%)	15,029 (△2.3%)	7,700 (+5.6%)	7,909 (+2.3%)	15,609 (+3.9%)
販管費	6,319 (+5.6%)	6,155 (+1.6%)	12,475 (+3.6%)	6,300 (△0.3%)	6,319 (+2.6%)	12,619 (+1.2%)
営業利益	975 (△51.7%)	1,579 (+19.7%)	2,554 (△23.5%)	1,400 (+43.4%)	1,590 (+0.8%)	2,990 (+17.1%)
経常利益	1,124 (△47.8%)	1,750 (+33.7%)	2,874 (△17.0%)	1,490 (+32.6%)	1,590 (△6.3%)	3,080 (+7.2%)
親会社に帰属する 当期純利益	602 (△53.8%)	1,062 (+24.8%)	1,664 (△22.8%)	1,010 (+67.5%)	1,000 (△5.8%)	2,010 (+20.7%)
レンタル資産投資額	1,043	742	1,785	---	---	2,163
一般設備投資額	786	728	1,514	---	---	2,060
レンタル資産償却額	916	1,120	2,036	---	---	1,933
その他減価償却額	445	534	979	---	---	1,119

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2022年3月期 予想セグメント情報



(単位：百万円)

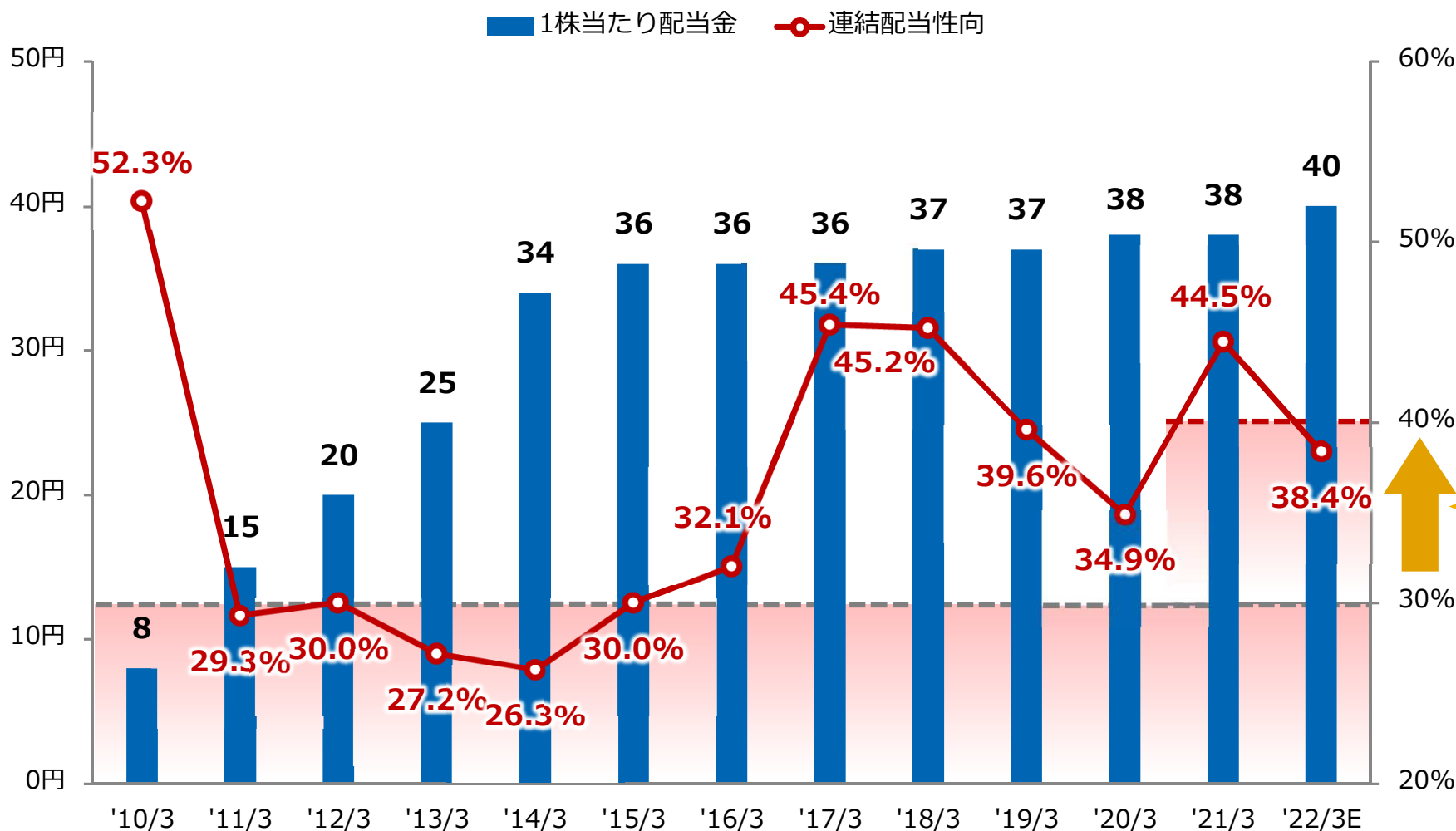
上段：売上高 下段：セグメント利益	2021年3月期 第51期 実績			2022年3月期 第52期 予想			
	上期実績	下期実績	通期	上期	下期	通期	前期比 増減
建設機材関連	7,668 346	9,731 1,064	17,400 1,410	9,140 771	9,660 831	18,800 1,602	+8% +14%
レンタル関連	7,408 111	7,856 △55	15,265 56	8,060 248	8,550 220	16,610 468	+9% +736%
住宅機器関連	8,446 560	8,478 468	16,925 1,029	8,140 300	8,310 431	16,450 731	△3% △29%
電子機器関連	1,679 △13	2,071 67	3,751 54	1,950 80	2,220 110	4,170 190	+11% +252%
調整	— 119	— 204	— 323	— 90	— —	— 90	— —
全社合計	25,202 1,124	28,138 1,750	53,341 2,874	27,290 1,490	28,740 1,590	56,030 3,080	+5% +7%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主還元

安定的な配当を基本方針とし、連結配当性向40%を目標とする 利益成長に応じた配当を実施

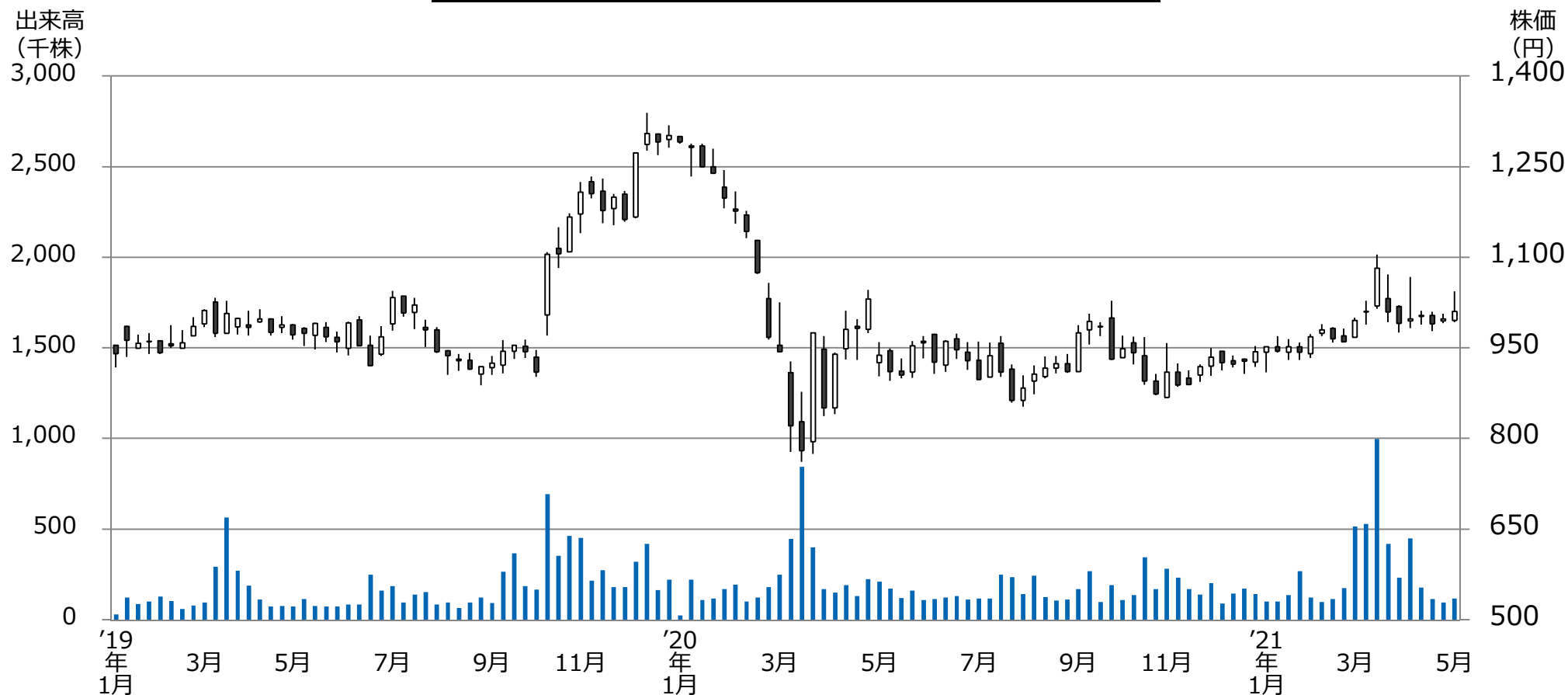
配当金と連結配当性向の推移



※ 2015/3には東証1部指定記念配当2円を含む

2020年3月期より
連結配当性向の
目標を引き上げ

終値 **1,034円** (2021年5月6日現在)



配当利回り (実績)

3.9%

純資産倍率 (PBR)

0.72倍

株価収益率 (PER)

9.9倍

3月20日現在の株主様に対し、
下記金額の商品券をお送りしています。

	3年未満 保有	3年以上 継続保有
500株以上 所有の株主様	1,000円分	2,000円分
1,000株以上 所有の株主様	2,000円分	3,000円分
5,000株以上 所有の株主様	4,000円分	5,000円分
10,000株以上 所有の株主様	6,000円分	8,000円分

- ・3年以上継続保有とは、半期ベースで連続7回以上株主名簿に記載された場合をいいます。
- ・上記の商品券は「VJAギフトカード」となります。

本資料に記載されている計画及び目標等の将来に関する記述は、発表日時点において当社が入手している情報および種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、経済情勢の変動等様々な不確定要因により、本資料の記述とは異なる可能性があります

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社・経理部

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

Tel:06-7636-2220・Fax:06-6208-3701